

## 激動の国に生きる人々

通りにひしめく車、カラフルな布を身にまとい歩く人々。その先には円すい型の黄金の塔がそびえ立ち、神々しい光を放っている。ミャンマー最大の都市ヤンゴン。まさに今、変化の真ただ中にある。ホットな街だ。

ミャンマー。最近、日本でもその名をよく耳にするようになった。その現れか、この4月のアウン・サン・スー・チー氏の来日は、国内に「ミャンマー旋風」を巻き起こした。連日のように、各種メディアをにぎわせたのは記憶に新しい。

なぜ今、この国がここまで注目されているのか。

1988年に社会主義政権から軍事政権に移行したミャンマーは、国際社会と距離を置き、国民は厳しい生活を余儀なくされた。その中で、民主化を訴え続けたのがアウン・サン・スー・チー氏。1991年にノーベル平和賞を受賞したが、その人生は決して平たんなものとは言えず、自宅軟禁を幾度となく強いられた。

約20年にわたって続いた軍事政権。しかし最近になって、その状況は一変する。2010年の大統領選挙を経て、翌年、テイン・セイン大統領による新政権が発足。すさまじい勢いで民主化への歩みを進めているのだ。

アジアの最後のフロンティア。  
そう称され、世界中から注目を集めている国がある。  
長年の軍事政権を経て、民主化への道を歩み出したミャンマー。  
新たな国づくりに向けて、未知なる可能性にあふれた国が今、  
ついにそのベールを脱いだ。

編集協力：工藤年博 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所 主任調査研究員  
写真（P7コラムを除く）：谷本美加

特集

# 変わる国、動く人々



都市に残る伝統的な移動式屋台



事前検閲制度がなく、政府批判も含めさまざまな見解が新聞に掲載されるようになった



修行中の尼僧たち

### ミャンマーの歩み

- 1886年 英国領インドに併合
- 1948年 「ビルマ連邦」して英国より独立
- 1962年 軍事クーデターによる社会主義政権樹立
- 1988年 民主化デモにより社会主義政権崩壊
- 1989年 国名を「ミャンマー連邦」に改名
- 1990年 アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)が圧勝するも、政権移譲は行われず
- 2010年 08年に成立した新憲法に基づき総選挙を実施
- 2011年 ティン・セイン大統領による新政権が発足。国名を「ミャンマー連邦共和国」に変更
- 2012年 NLDが議会補欠選挙で大勝利



現在のティラワ港。貨物の輸送能力の強化に向け、新しい港の整備を計画中



千里救命救急センターで研修を受けるミャンマーの医師



**DATA** **ミャンマー**

首都：ネピドー  
面積：約68万km<sup>2</sup>(日本の約1.8倍)  
人口：約6,242万人  
言語：ミャンマー語  
宗教：仏教、キリスト教、イスラム教など  
主要産業：農業  
1人当たり国内総生産(GDP)：832ドル  
実質GDP成長率(2010年)：5.43%  
ASEAN加盟年：1997年

アジアの。最後のフロンティア。今、ミャンマーはそう呼ばれている。それほど、その動向が、世界各国から注目されているのだ。2012年、現職の米大統領として初めて、オバマ大統領がミャンマーを訪問しました。これまで率先して進めてきた経済制裁をアメリカが緩和していくという姿勢が、国際社会に与えたインパクトは大きいと言えます。そう話すのは、独立行政法人日本貿易振興機構(ジエトロ)アジア経済研究所の工藤年博・主任調査研究員。2000年から現地に3年間駐在し、その後もこの国の動きを追い続けてきた彼は「本格的な改革が始まった」と実感しているという。

### ミャンマーに秘められたポテンシャル

ミャンマーの面積は日本の約1.8倍、人口は約6000万人。中国、

インド、タイ、ラオス、バングラデシュの5カ国と国境を接し、東南アジアと南アジアをつなぐ重要な位置付けだ。

人口の約7割はビルマ族、そのほかに、約130の少数民族がこの地に暮らしていると言われている。そして実は、ミャンマーは「宝の山」。天然ガスの埋蔵量は東南アジア第3位、肥沃な土壌にも恵まれ、人口の約7割が農業に従事する。

そんなミャンマーのポテンシャルに注目しているのが、世界各国の企業だ。日本についてもしかり。同じ「アジア」であるということに加え、優秀で安価な労働力への期待は高い。「昨年から多くの日本企業がミャンマーに調査に訪れています。彼らにとつては、第2のベトナム。日本の成長戦略にとつても、企業のミャンマー進出は一つのカギとなるはず」と工藤さんは分析する。

### オールジャパンで国づくりを後押し

しかし長年の軍事政権は、未来に進もうとするミャンマーに影を残した。今後、民主化をどのように進めていくのか、そして、この国の経済発展をどう着実に実現していくのか。この国で暮らすすべての人々が、豊かさを実感できるまでの道のりは長い。国際社会に扉を開いた今、他国との効果的な連携も不可欠だ。



ヤンゴンのシンボル、シュウエダゴンパゴダ



川で洗濯をする女性。地方では家事はまだ手作業が多い



田舎町から都市に出てきて寄付を集める少年たち



鉢に向かう僧侶

### 日本の大災害の経験に学ぶ

2008年5月初旬、ミャンマー南西部を襲ったサイクロン「ナルギス」。死傷者、行方不明者は合わせて約14万人、同国史上最大規模の自然災害となった。これを受け、JICAも国際緊急援助隊医療チームを派遣。緊急支援、復旧・復興の各段階において、国内外の支援が最大限活用された。

そしてこれを機にミャンマーでは、災害への備え、災害に強いまちづくりを強化しようという動きが出てきた。特に災害医療の分野では、広域医療支援の体制や医療施設の整備、災害医療に従事する人材の育成が急務だった。

この悲劇を二度と繰り返さないために。ミャンマーの医療関係者6人はその思いを胸に、大阪の千里救命救急センターとJICA関西が協働で実施した災害医療研修に参加。「ナルギスの時は、救われるべき命が救えず、やしい思いをした。阪神・淡路大震災を経験した地域での研修は、実践的でとても勉強になった」と同センター総合病院のタンチョー医師。帰国後は日本で学んだノウハウを同様と共有すべく、緊急医療の研修や救急隊員の養成、災害後のこころのケアを担当するカウンセラーの育成に取り組んでいる。

もしもの災害に備えて、ミャンマーにまかれた日本の技術の種が、現地で少しずつ芽を出し始めている。

### ヤンゴン郊外に経済の拠点が誕生!

東 南アジアの中でも勤勉で優秀な人材が多いといわれるミャンマー。約6,000万人という市場規模は大きな魅力だ。しかし実際、ミャンマーへの進出を足踏みしている企業が多い。その原因の一つが、交通や電力などのインフラの未整備だ。

そこで今、企業の拠点となる工業団地を整備する一大プロジェクトが動き出した。舞台は、ヤンゴンから南へ約23キロ、約2,400ヘクタール(東京ドーム約513個分)の「ティラワ経済特別区(SEZ)」。ミャンマーと日本の政府機関、企業などがタッグを組み、発電施設や変電所の建設、貨物輸送を担う港や道路の整備、上下水道の開発などが計画されている。工場やオフィスなどのスペースに加え、生活インフラとして、学校や病院、住宅、商業施設も建設し、2015年には一部区域が完成予定だ。

「企業が入ってくれば雇用が生まれ、国民の生活向上にもつながる。海外の技術や経営ノウハウを学ぶこともできて一石二鳥」と現地での期待も高い。日本とミャンマー、SEZの開発に向けて、共に歩みを進めていく。